

平成27年度ひとり親家庭実態調査 集計結果(抜粋)

調査の概要

1. 調査の対象
母子家庭（配偶者のない女性と現にその扶養を受けている20歳未満の児童のいる世帯）
父子家庭（配偶者のない男性と現にその扶養を受けている20歳未満の児童のいる世帯）
2. 対象者の選定方法
(1) 母子家庭
県から調査対象世帯数を市町村に提示し、市町村は住民基本台帳等の情報を用いて、平成27年6月1日現在居住する母子家庭の中から無作為抽出する。
(2) 父子家庭
市町村は住民基本台帳等の情報を用いて、平成27年6月1日現在居住するすべての父子家庭を対象とする。
3. 調査の期日
平成27年8月1日
4. 調査の期間
平成27年8月13日(木)～8月31日(月)
5. 調査の方法
郵送法
6. 実査および集計
ジェイエムシー株式会社
7. 調査票配布数と回収状況

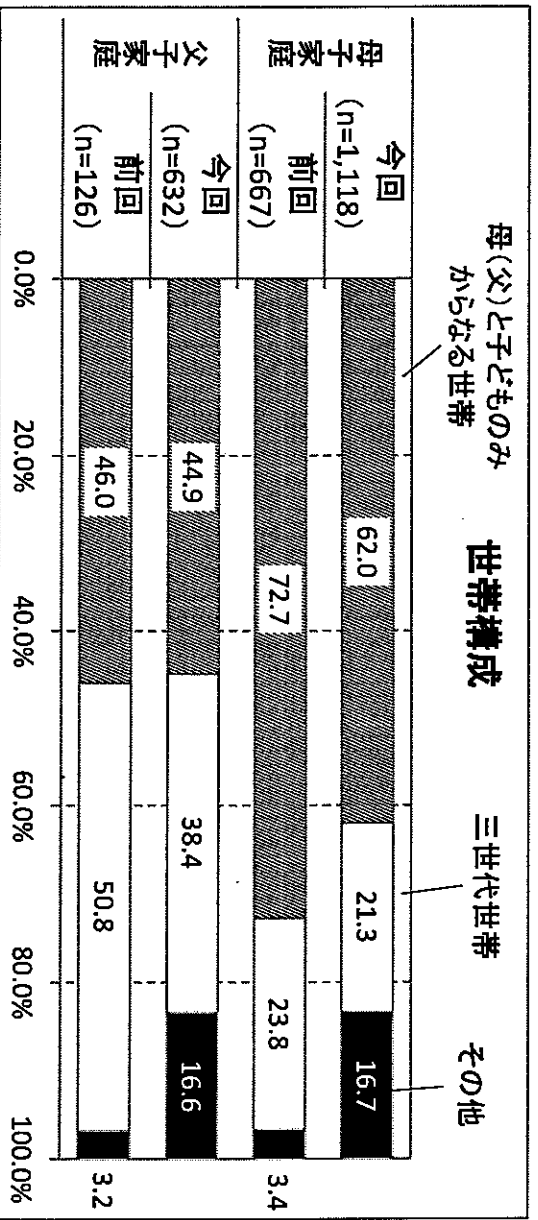
	配布数	有効回答数	有効回収率
母子家庭	3,000世帯	1,118世帯	37.3%
父子家庭	1,906世帯	632世帯	33.2%
計	4,906世帯	1,750世帯	35.7%

調査結果(抜粋)

※比率については小数点以下第2位を四捨五入しているため、各比率の合計が100%に一致しない場合があります。また、複数回答の取扱いについては各比率の合計が100%を超える場合があります。

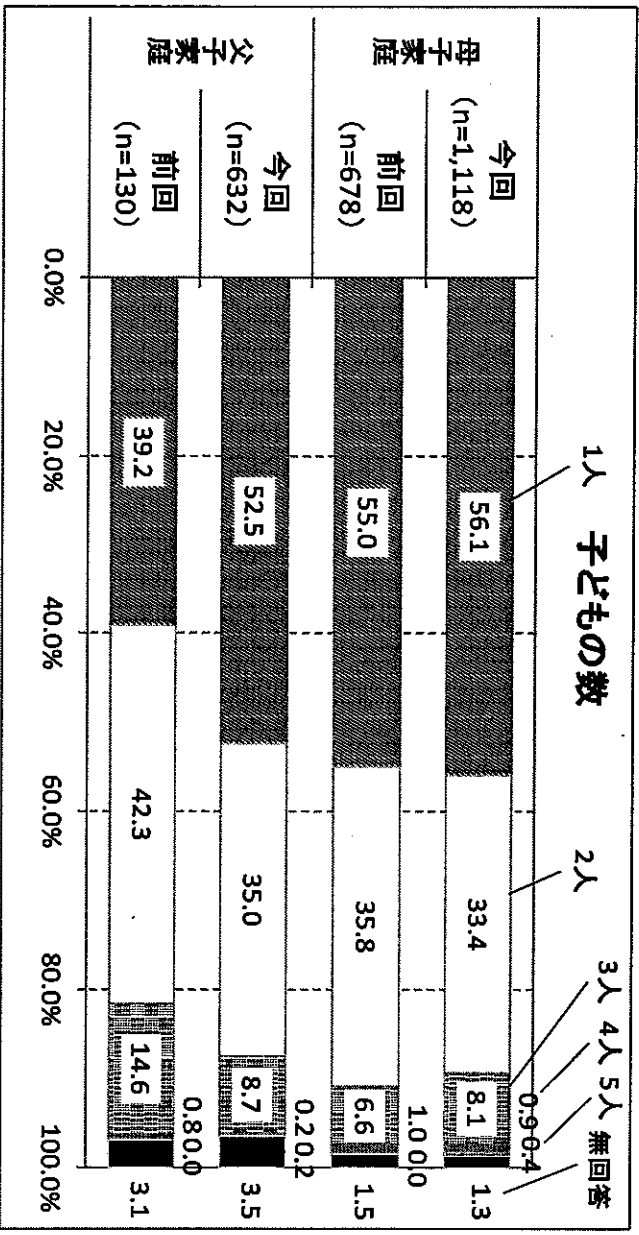
●世帯の状況(世帯構成)

世帯構成をみると、「母(父)と子どものみからなる世帯」は母子家庭の62.0%、父子家庭の44.9%を占めており、いずれも前回調査より若干低くなっている。



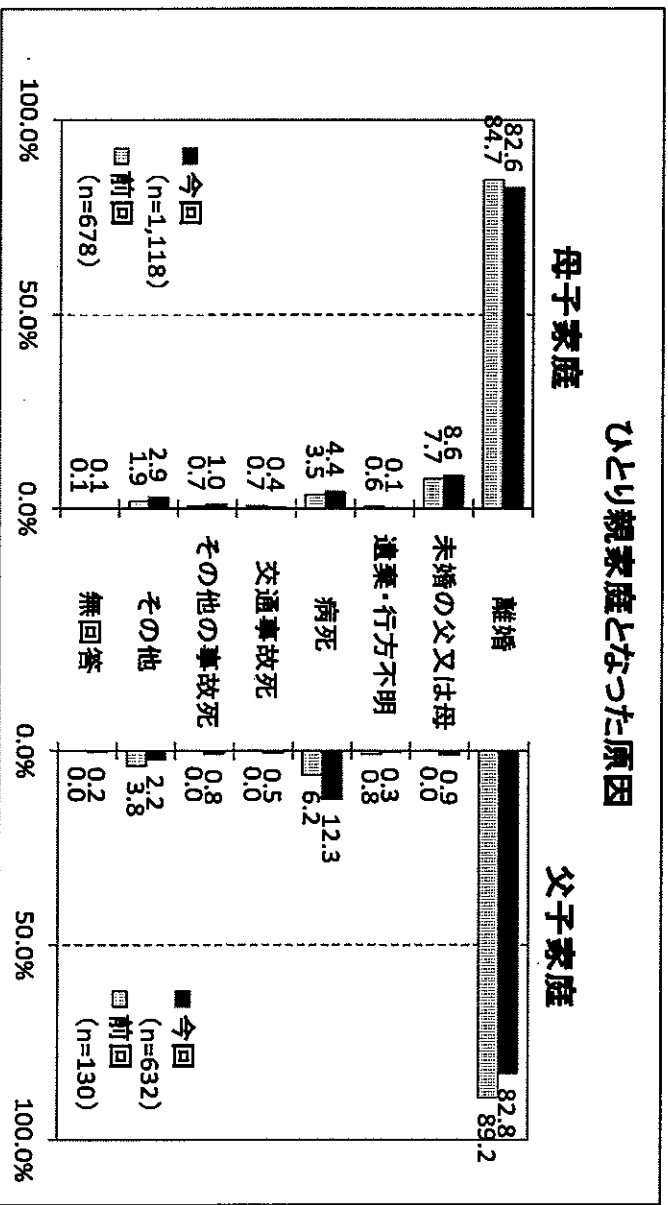
●世帯の状況 (子どもの人数)

子どもの数をみると、母子家庭・父子家庭ともに「1人」が最も多く、いずれも過半数を占めている。



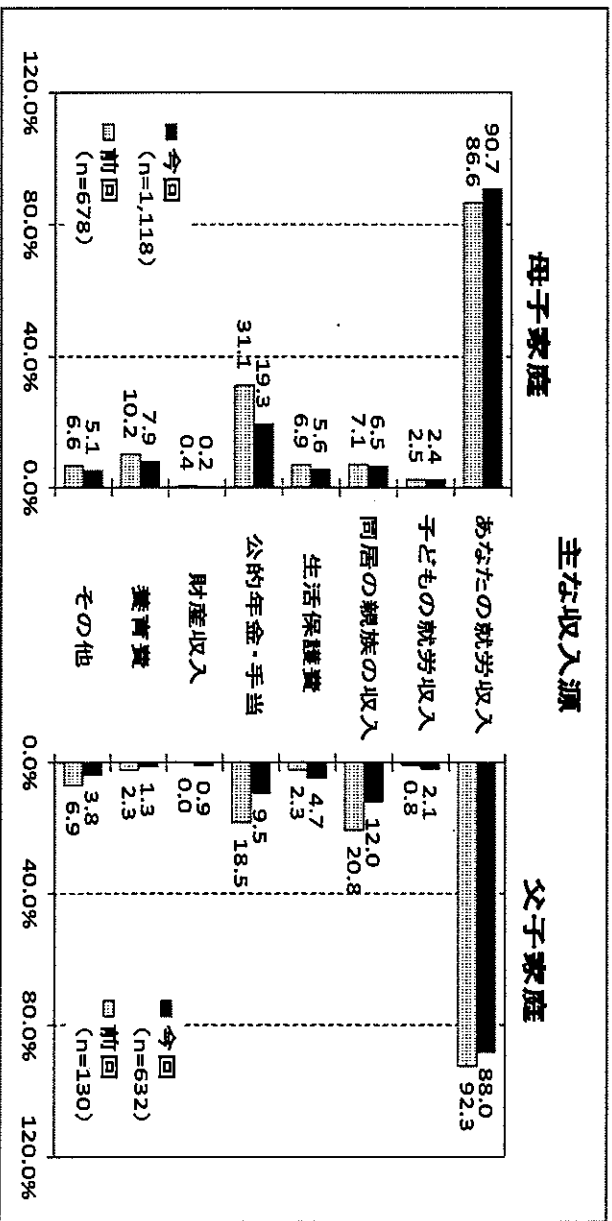
●本人の状況 (ひとり親家庭となった原因)

ひとり親となった原因をみると、母子家庭・父子家庭ともに「離婚」が最も多くいずれも80%を超えているが、前回調査よりは若干低くなっている。



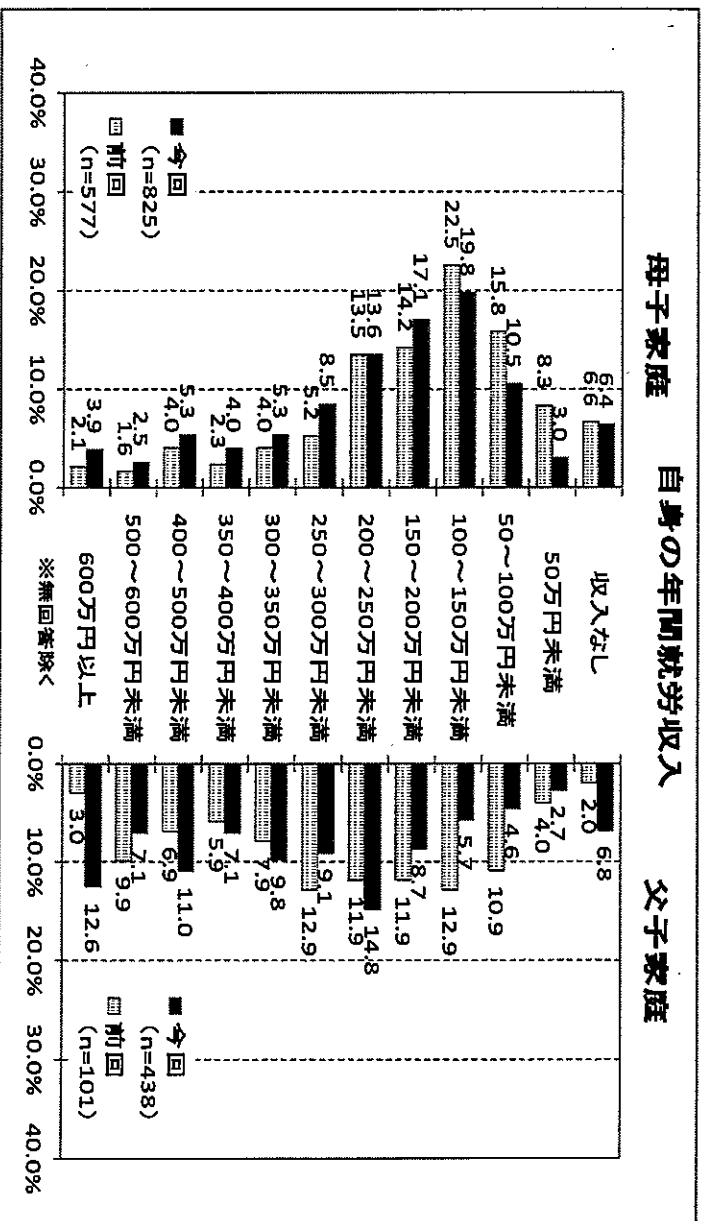
●あなたのご家庭の収入は、次のうちどれですか (複数選択可：2つまで)

主な収入源を見ると、母子家庭・父子家庭ともに「あなた(自分)の就労収入」が約90%となっている。次いで、母子家庭では「公的年金・手当」、父子家庭では「同居の親族の収入」が多くなっている。



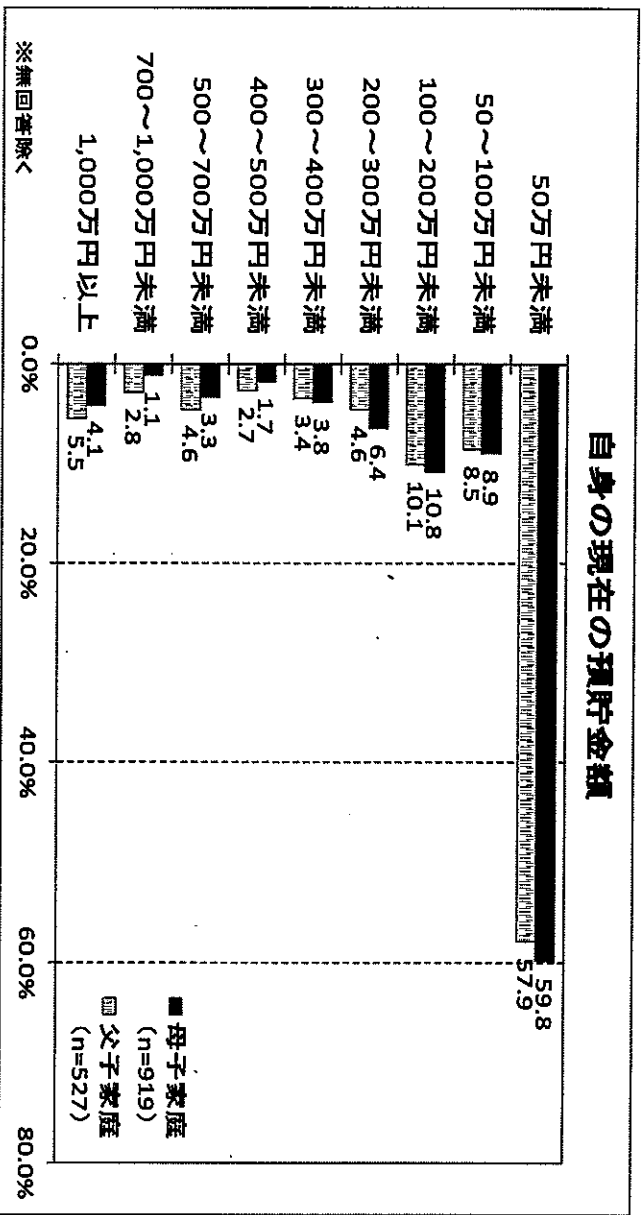
●平成26年のあなたご自身の年間就労収入の金額について、記入してください。

自身の年間就労収入を見ると、母子家庭は「100～150万円未満」19.8%が最も多く、次いで、「150～200万円未満」17.1%、「200～250万円未満」13.6%の順となっている。
 父子家庭は「200～250万円未満」14.8%が最も多く、次いで、「600万円以上」12.6%、「400～500万円未満」11.0%の順となっている。
 父子家庭は、200万円未満が28.5%であるのに対して、母子家庭は、56.8%と過半数を占めている。
 母子家庭の母親の平均年間就労収入は210万円、平均年間総収入は251万円、世帯の平均年間総収入は330万円となっている。また、父子家庭の父親の平均年間就労収入は328万円、平均年間総収入は344万円、世帯の平均年間総収入は442万円となっている。



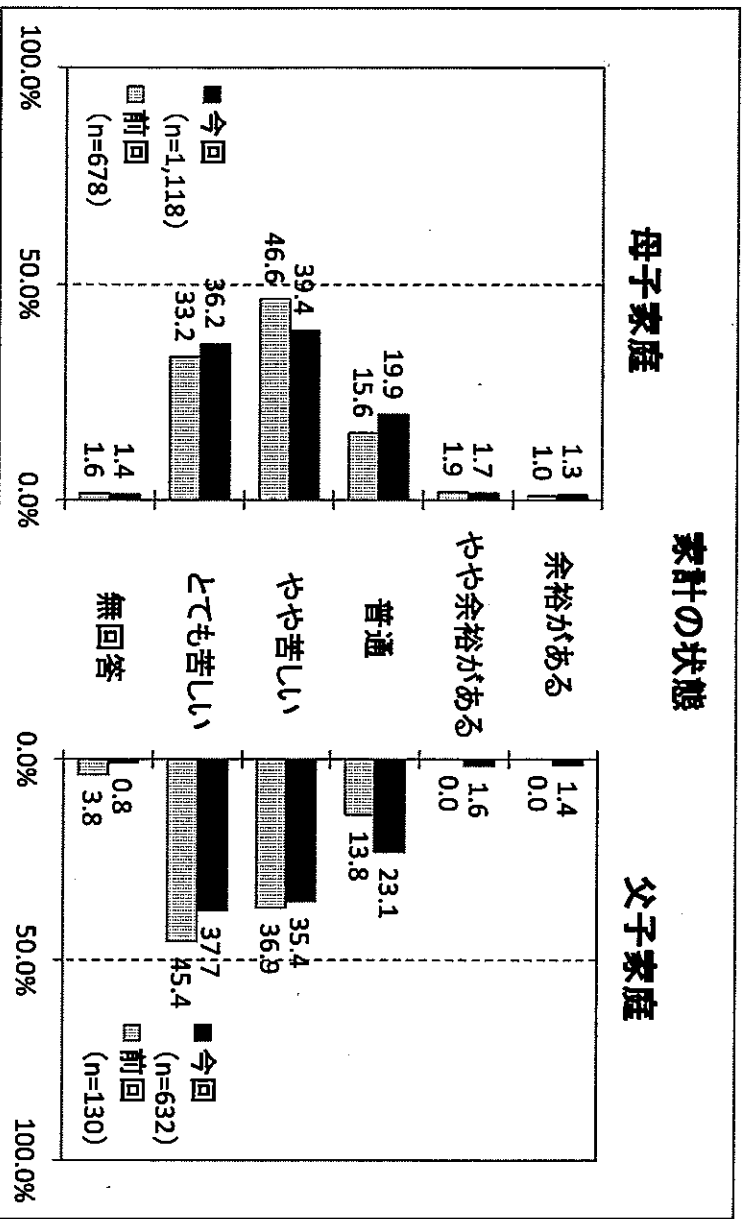
●あなたの現在の預貯金額 (有形貯蓄、株式、債券等を含む。)を記入してください。

自身の現在の預貯金額をみると、母子家庭・父子家庭ともに「50万円未満」が最も多く約60%を占めている。母子家庭の母親の平均預貯金額は173万円、父子家庭の父親の平均預貯金額は202万円となっている。



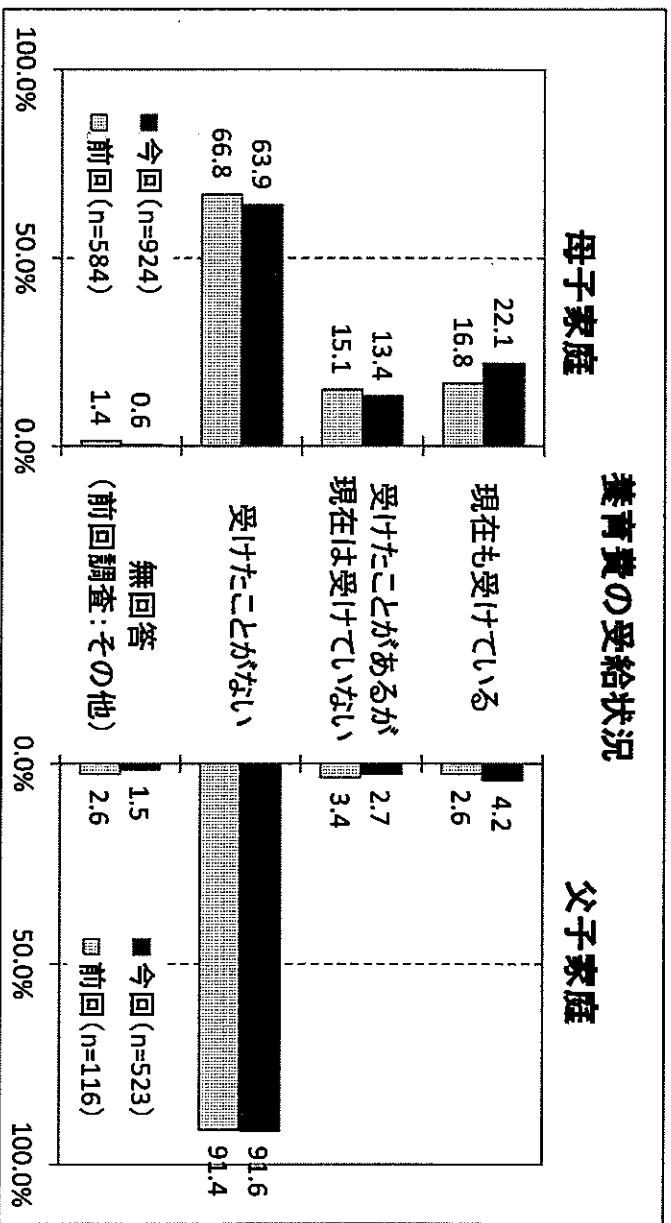
●あなたの家計の状況はいかがですか。

家計の状況を見ると、母子家庭は「やや苦しい」39.4%、「とても苦しい」37.7%、「やや苦しい」35.4%の順で多く、母子家庭・父子家庭ともに生活が「苦しい」と感じている割合は7割を超えている。



●【離婚された方のみ】
 A 別れた配偶者から養育費は受け取っていますか。
 B 「Aで、「1 現在も受けている」「2 受けたことはあるが現在は受けていない」と回答した方におたずねします」
 養育費の金額を記入してください。

離婚した配偶者からの養育費の受給状況を見ると、母子家庭の63.9%、父子家庭の91.6%が「受けたことがない」と答えている。
 「現在も受けている」または「受けたことがあるが現在は受けていない」と答えた方に年間の養育費額をたずねると、母子家庭は「61～99万円」、父子家庭は「0～12万円」、「13～24万円」が最も多くなっている。

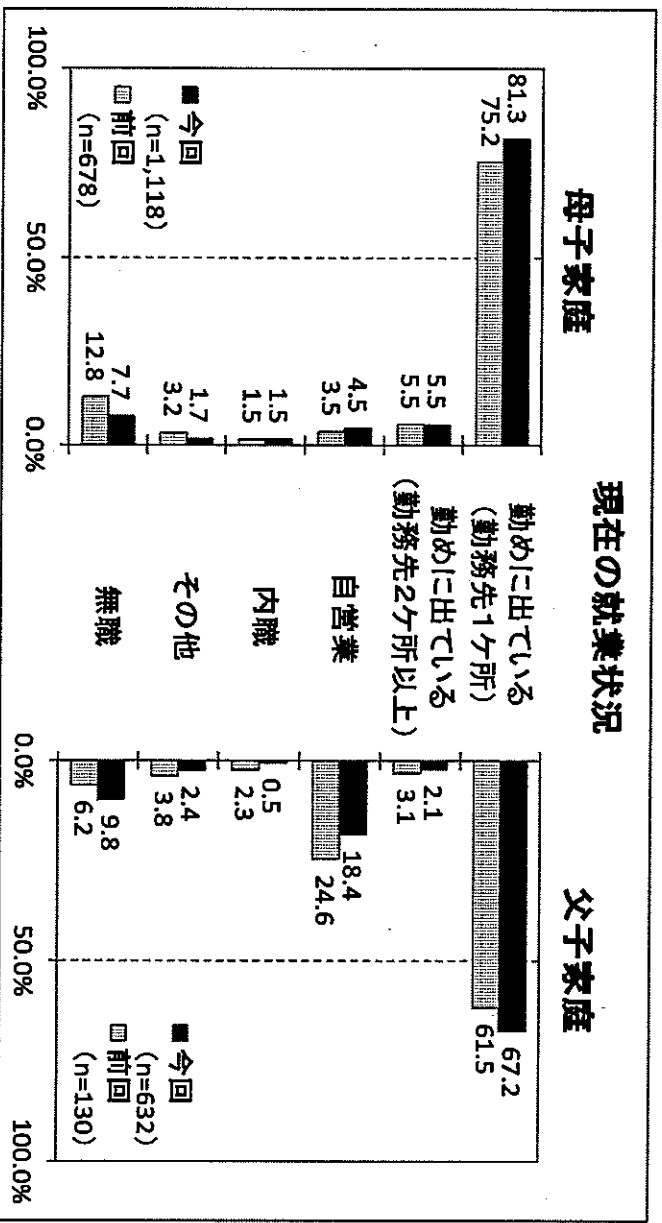


【年間の養育費額】

	調査数 ※無回答除く	年間の養育費額						
		0～12万円	13～24万円	25～36万円	37～48万円	49～60万円	61～99万円	100万円以上
母子家庭	116	30	13	16	5	6	33	13
割合(%)	100.0	25.9	11.2	13.8	4.3	5.2	28.4	11.2
父子家庭	18	6	6	-	-	-	4	2
割合(%)	100.0	33.3	33.3	-	-	-	22.2	11.1

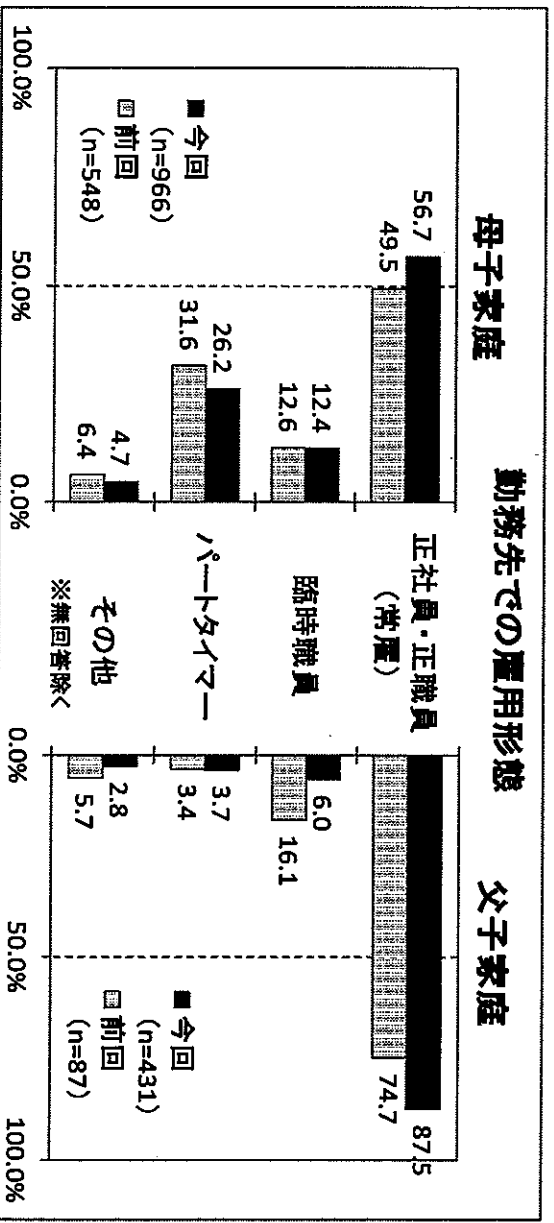
●あなたの現在の仕事についておたずねします。(複数選択可)

現在の就業状況についてみると、「勤めに出ている(勤務先1ヶ所)」が最も多く、母子家庭では81.3%、父子家庭では67.2%となっている。「自営業」は母子家庭(4.5%)より父子家庭(18.4%)が多くなっている。また、親の就業率※をみると、母子家庭は92.0%、父子家庭は89.2%に対して、全国(平成23年度全国母子世帯等調査)は、母子家庭が80.6%、父子家庭が91.3%となっている。
 (*複数回答となっていることから、有職者を調査数から無職と無回答の数を除いた人数として就業率を算出している。)



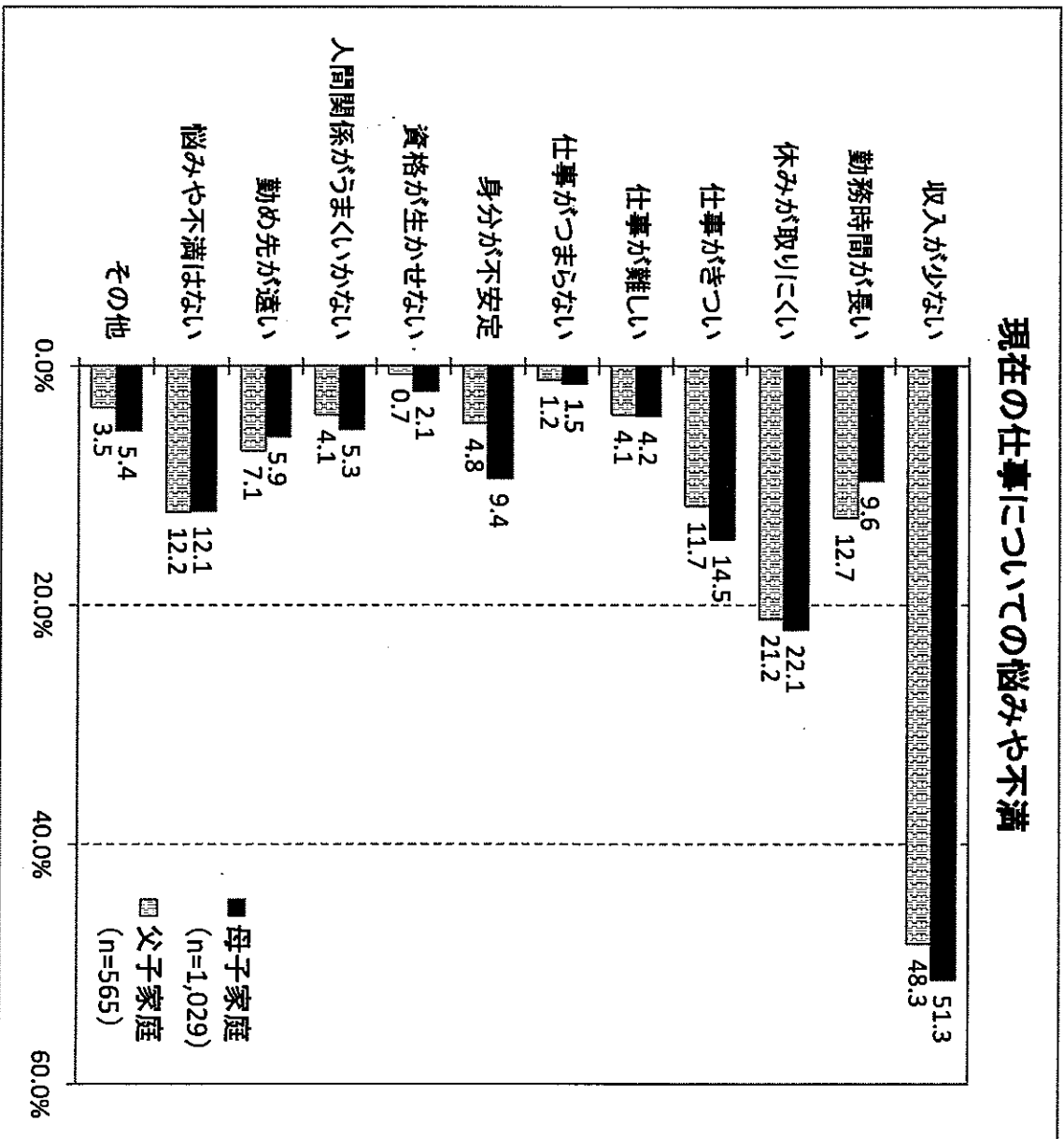
●「勤めに出ている方のみ」収入の最も多い仕事について、勤務先での雇用形態を教えてください。

勤務先での雇用形態をみると、母子家庭・父子家庭ともに「正社員・正職員(常雇)」が最も多く、母子家庭では56.7%、父子家庭では87.5%を占めている。「臨時職員」または「パートタイマー」の割合は父子家庭の9.7%に対して、母子家庭では38.6%となっており、28.9ポイントの差がある。母子家庭は「パートタイマー」が減少し、「正社員・正職員(常雇)」が増加している。父子家庭は「臨時職員」が減少し、「正社員・正職員(常雇)」が増加している。



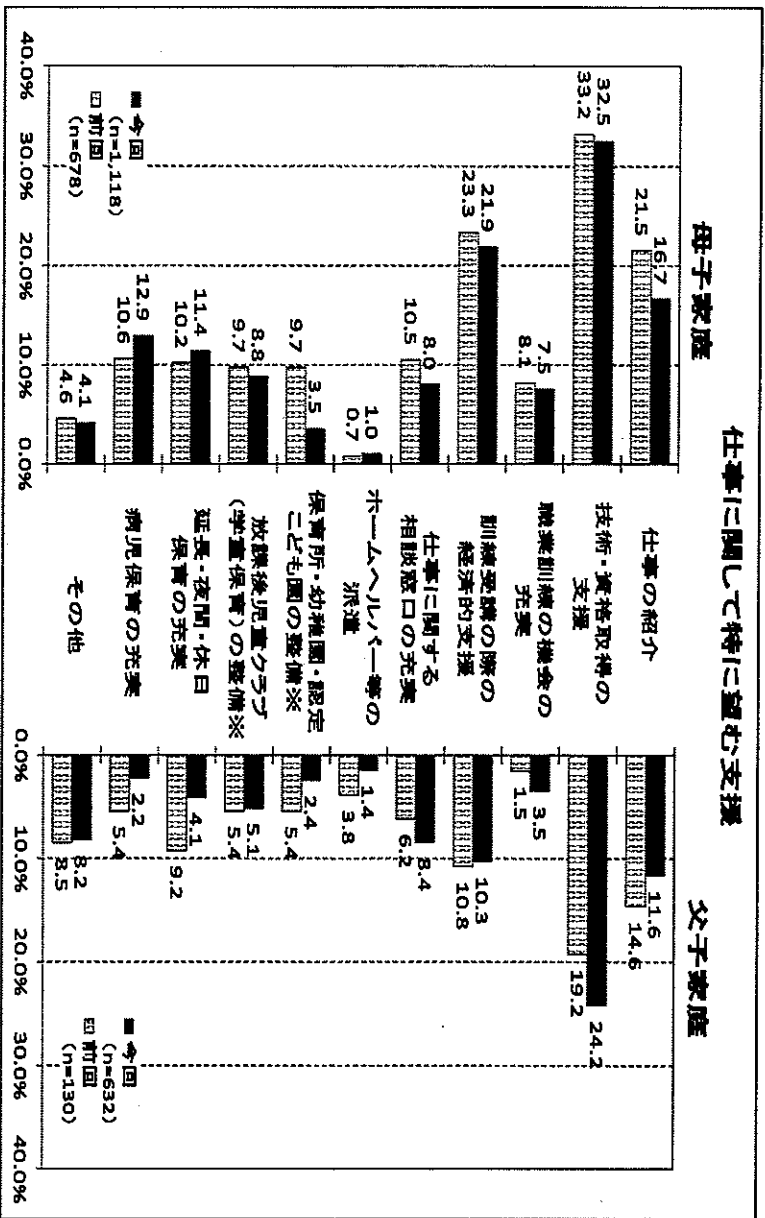
- [仕事をもちの方のみ]
現在の仕事についての悩みや不満があればお聞かせください。(複数選択可：2つまで)

現在の仕事についての悩みや不満をみると、母子家庭・父子家庭ともに「収入が少ない」が約50%と最も多く、次いで「休みが取りにくい」が約20%となっている。
一方、「悩みや不満がない」と答えた方は、母子家庭・父子家庭ともに約10%となっている。



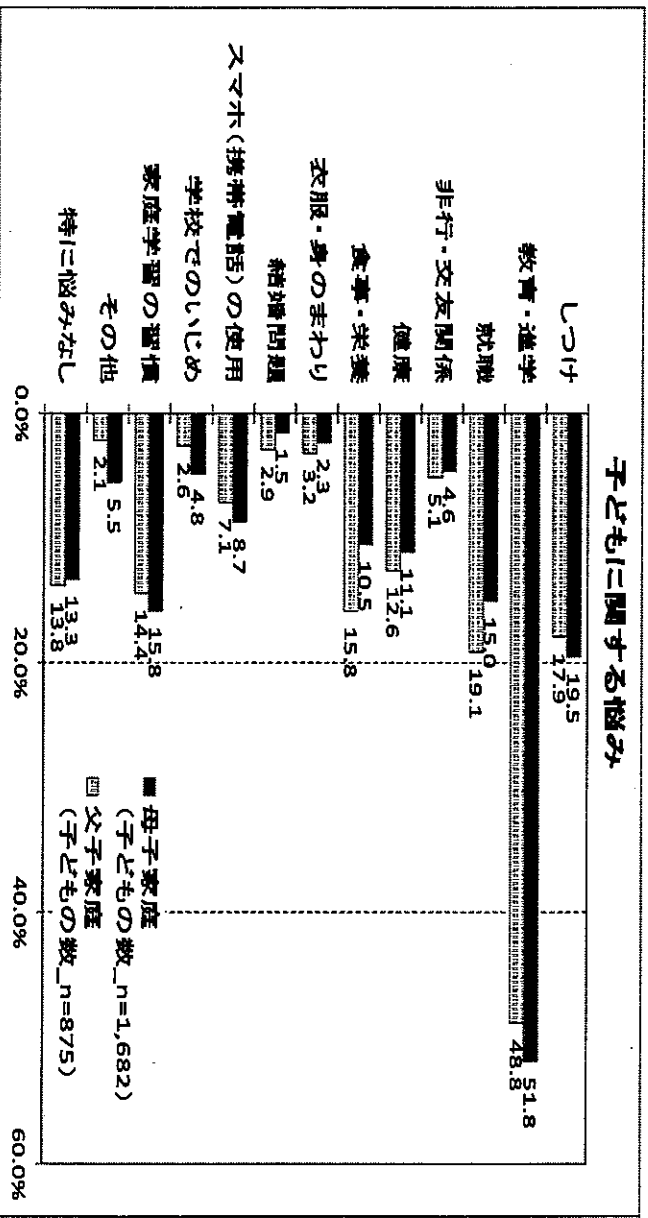
●仕事に関して、特にどのような支援を望んでいますか。(複数選択可：2つまで)

仕事に関して特に望む支援を見ると、母子家庭は「技術・資格取得の支援」、「訓練受講の際の経済的支援」、
「仕事の紹介」の順で多くなっている。
父子家庭は「技術・資格取得の支援」、「仕事の紹介」、「訓練受講の際の経済的支援」の順で多くなっている。



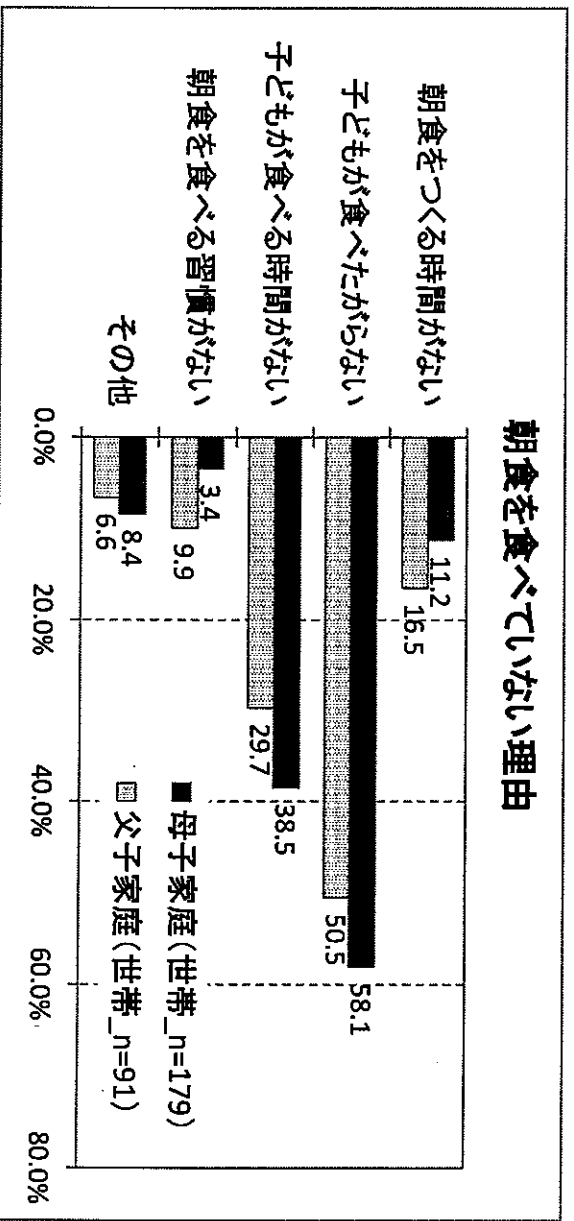
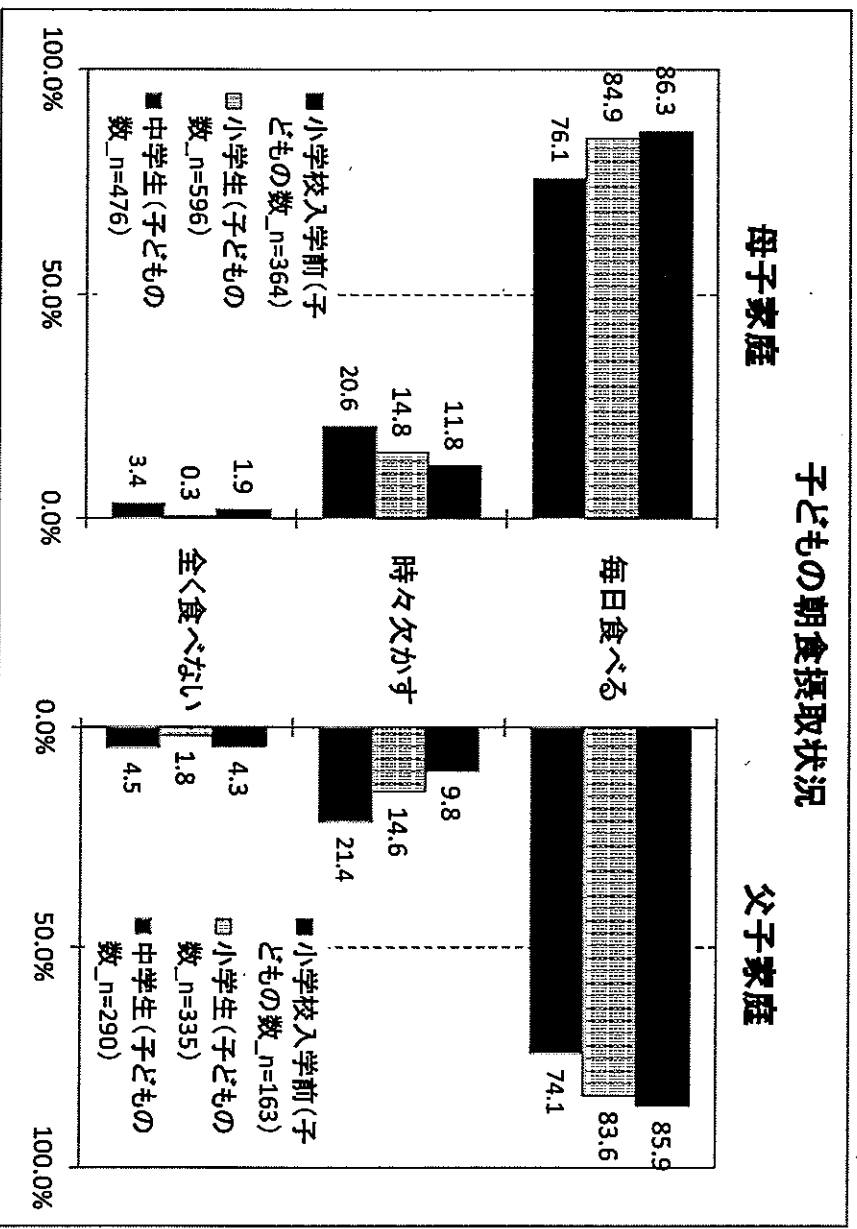
●子どもに関する悩みを記入してください。(複数選択可：2つまで)

子どもに関する悩みを見ると、母子家庭・父子家庭ともに「教育・進学」が最も多く、約50%となっている。次いで、母子家庭では「しつけ」19.5%、「家庭学習の習慣」15.8%、父子家庭では「就職」19.1%、「しつけ」17.9%の順となっている。また、「食事・栄養」は父子家庭が母子家庭より5.3ポイント高くなっている。



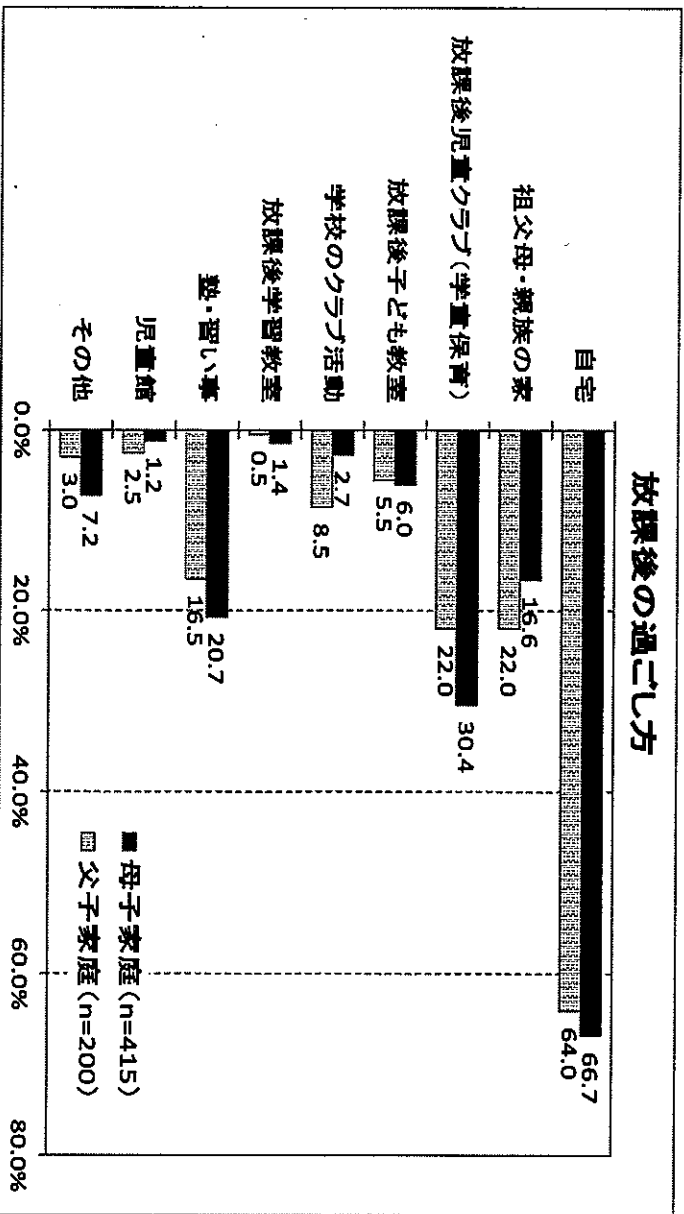
●子どもの朝食について、「1 毎日食べる」「2 時々欠かす」「3 全く食べない」のうちどれですか。
 [上記で「2 時々欠かす」「3 全く食べない」と回答した方のみ]
朝食を食べていない理由は何ですか。(複数選択可)：主なものを2つまで)

子どもの朝食摂取状況を見ると、「毎日食べる」と答えた方は母子家庭・父子家庭ともに小学校入学前、小学生、中学生の順で多くなっており、いずれも70%を超えている。
 「時々欠かす」または「全く食べない」子どもがいる世帯にその理由をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「子どもが食べたがらない」が最も多くとなっている。



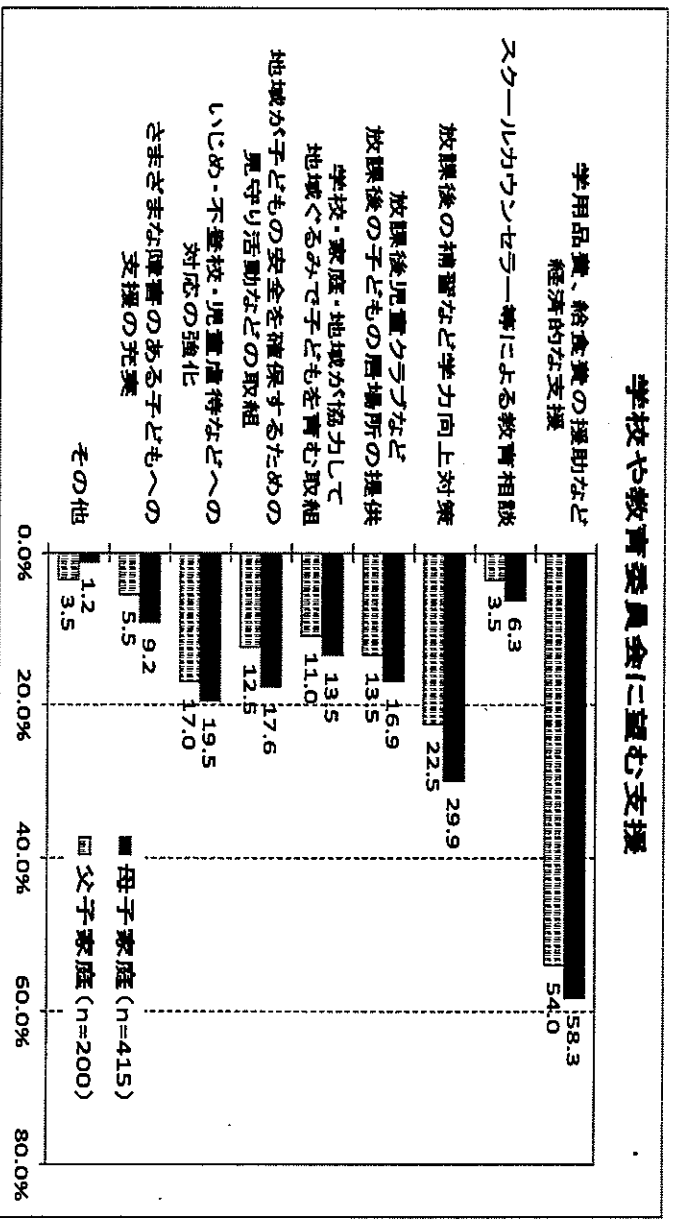
●【小学生の子どがいる方のみ】
放課後、子どもはどのような生活していますか。(複数選択可：3つまで)

小学生の子どもの放課後の過ごし方をみると、母子家庭・父子家庭ともに「自宅」と答えた方が最も多く60%を超えている。次いで、母子家庭では「放課後児童クラブ(学童保育)」30.4%、「塾・習い事」20.7%、父子家庭では「祖父母・親族の家」、「放課後児童クラブ(学童保育)」がともに22.0%となっている。また、「学校のクラブ活動」と答えた方は、母子家庭より父子家庭に多くなっている。



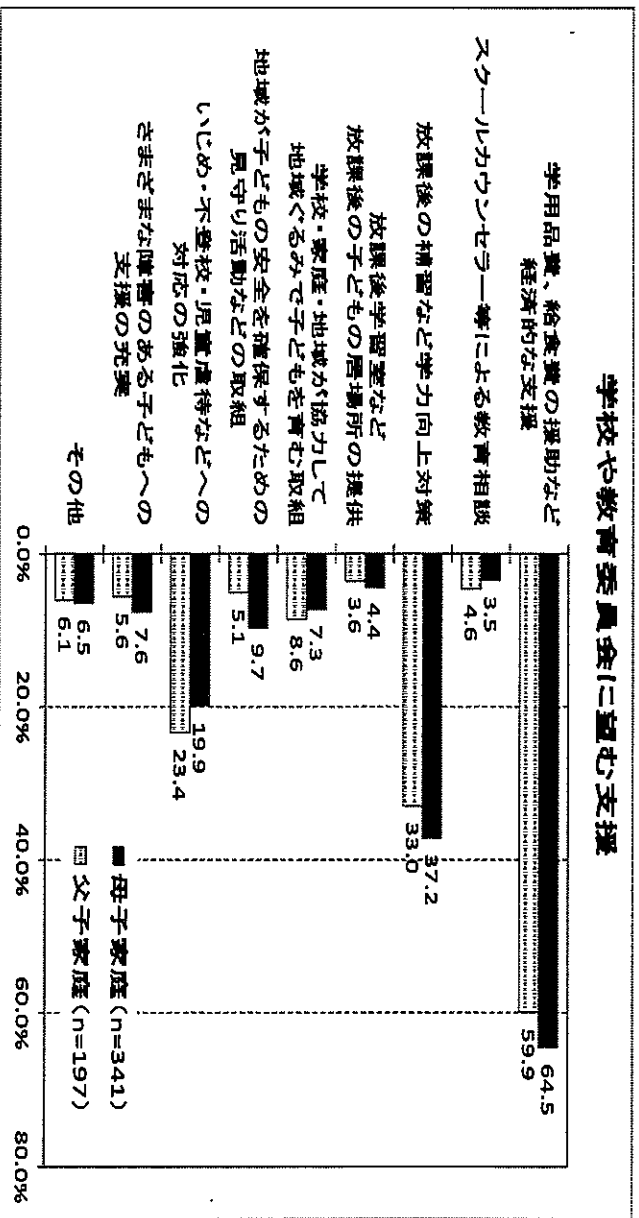
●【小学生の子どがいる方のみ】
学校や教育委員会に望む支援はどのようなことですか。(複数選択可：2つまで)

小学生の子どがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「学用品費、給食費の援助など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校、児童虐待などへの対応強化」の順となっている。



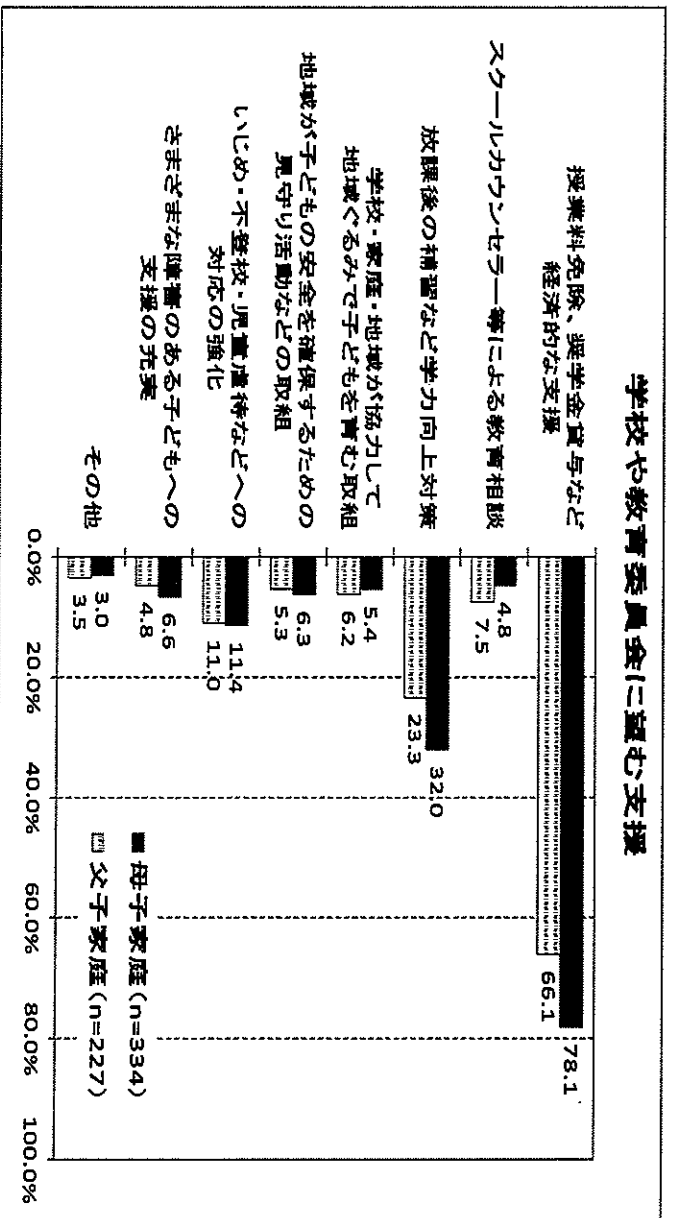
●【中学生の子ともがいる方のみ】
学校や教育委員会に望む支援はどのようなことですか。 (複数選択可：2つまで)

中学生の子ともがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「学用品費、給食費の援助など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」の順となっており、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」については母子家庭より父子家庭の割合が3.5ポイント高くなっている。



●【高校生の子ともがいる方のみ】
学校や教育委員会に望む支援はどのようなことですか。 (複数選択可：2つまで)

高校生の子ともがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「授業料免除、奨学金貸与など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」の順となっている。また、「スクールカウンセラー等による教育相談」と答えの方は母子家庭より父子家庭の割合が2.7ポイント高くなっている。

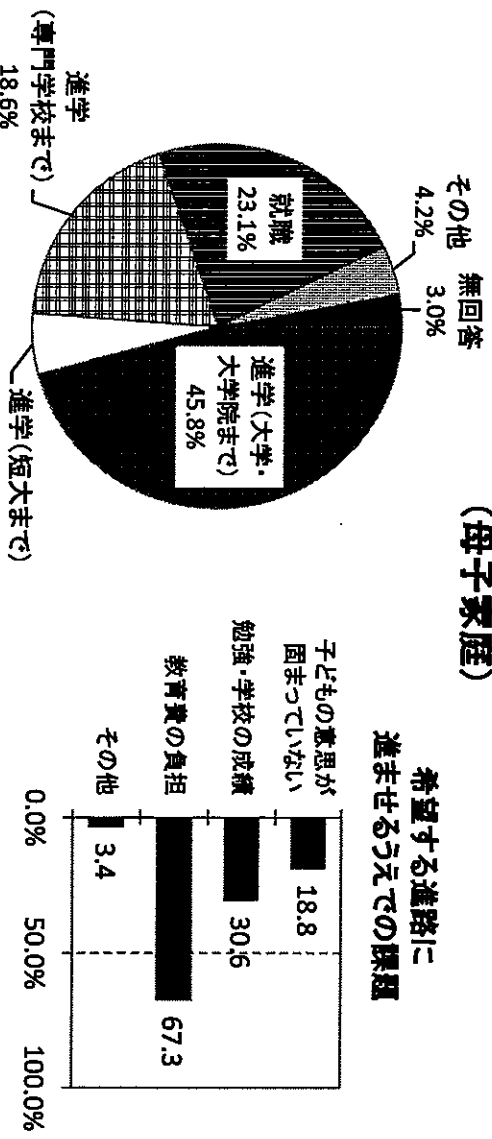


●【高校生の子どがいる方のみ】
A 子どもが高校を卒業した後、どのような進路を進ませたいですか。
B Aで回答した進路に進ませるうえで、課題がありますか。(複数選択可：2つまで)

子どもが高校を卒業した後、進ませたい進路をみると、「進学(大学・大学院まで)」が最も多く、母子家庭の45.89%、父子家庭の37.9%を占めている。
 希望する進路に進ませるうえでの課題をみると、母子家庭・父子家庭ともに「教育費の負担」が最も多く、母子家庭の67.3%、父子家庭の57.3%となつている。
 今回の調査で、ひとり親家庭の19歳の子どもの大学等への進学率※は58.9%、就職率※は18.2%に対し、全国(平成23年度全国母子世帯等調査)の進学率は41.6%、就職率は33.0%となつている。
 (※進学率、就職率は、平成28年3月末時点で19歳に進学する子どもの進学・就職状況から算出している。)

子どもが高校を卒業した後、進ませたい進路

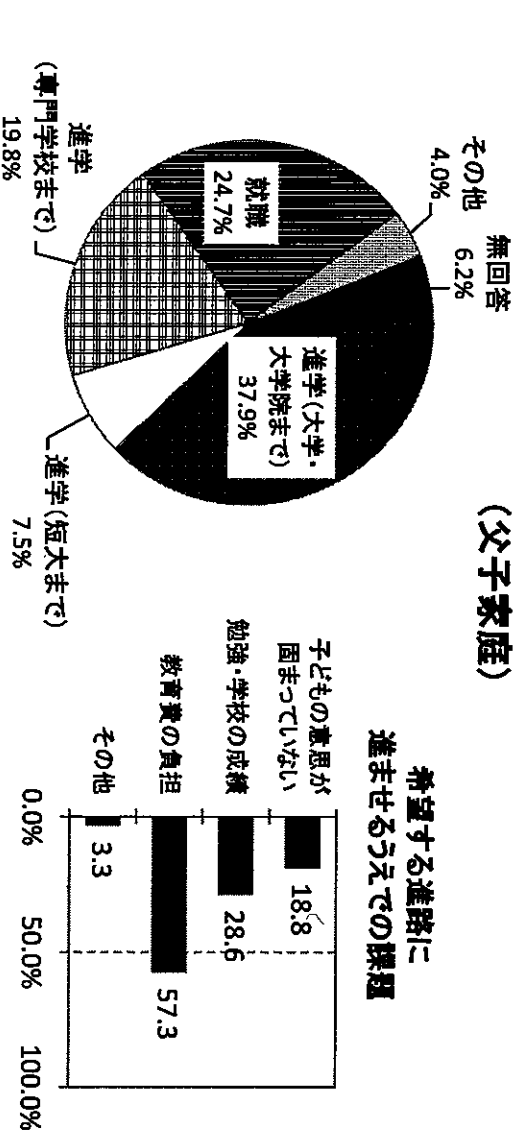
(母子家庭)



高校生の子どがいる方(n=334)

進路について希望がある方(n=324)

(父子家庭)

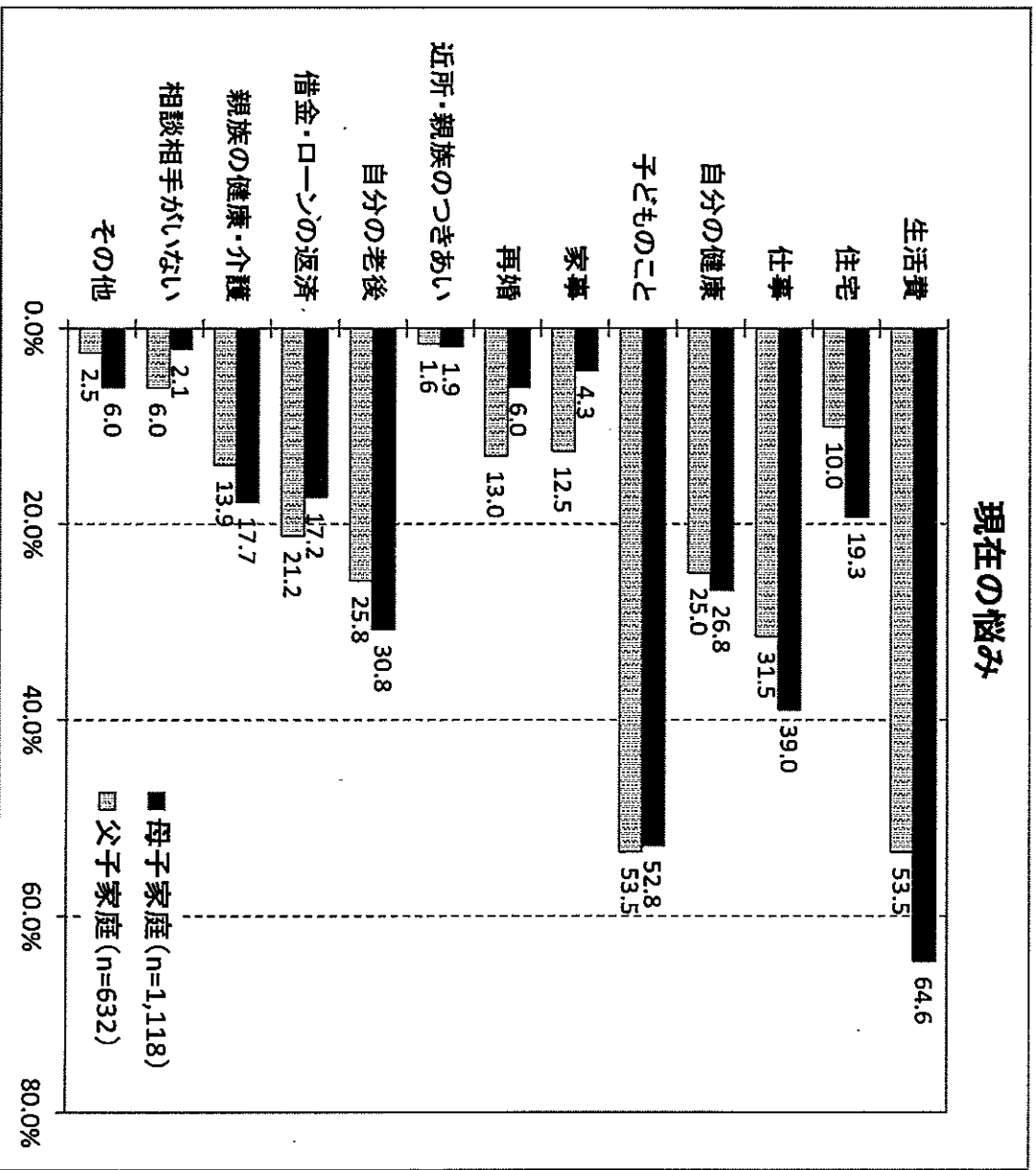


高校生の子どがいる方(n=227)

進路について希望がある方(n=213)

●あなたが現在悩んでいることは何ですか。(複数選択可：4つまで)

現在の悩みをみると、母子家庭は「生活費」が64.6%と最も多く、次いで「子どものこと」52.8%、「仕事」39.0%、「自分の老後」30.8%の順となっている。
 父子家庭は「生活費」と「子どものこと」が53.5%と最も多く、次いで「仕事」31.5%、「自分の老後」25.8%の順となっている。



●あなたは、ひとり親家庭のためにどのようなことをしてほしいと望みますか。
 (複数選択可：4つまで)

行政に対する要望をみると、母子家庭・父子家庭ともに「年金・手当の増額」、「大学進学などのための奨学金制度の充実」の順で多くなっており、次いで、母子家庭では「幼児教育の無償化や奨学金の充実などの教育費負担の軽減のための支援」、父子家庭では「子どもへの学習支援の充実」が多くなっている。
 また、「就職支援・職業訓練・資格取得支援の充実」、「雇用の確保」は、父子家庭より母子家庭の割合が10ポイント以上高くなっている。

行政に対する要望

